

平成 28 年 6 月 1 日
宇宙科学・探査小委員会

1. 背景

宇宙科学・探査分野の工程表を着実に実行し、宇宙分野における世界的な成果の創出や国際的な発言力を維持していくためには、当該分野の特性を踏まえ、戦略的に人材を育成していく必要がある。これに鑑み、宇宙基本計画工程表（平成 27 年 12 月 8 日宇宙開発戦略本部決定）（以下、工程表）において、当該分野における人材育成の今後の取組について検討を開始することとされた。

宇宙政策委員会 宇宙産業・科学技術基盤部会 宇宙科学・探査小委員会におけるこれまでの議論の中では、プロジェクトマネージャー（以下、PM）や衛星の機器等の開発を担う人材（以下、機器開発人材）の育成の重要性や、プロジェクトの大型化による参加機会の減少への対応の必要性等の指摘があった。これを踏まえ、これまでの議論のポイントを以下のようにまとめる。

2. 今後の宇宙科学・探査人材育成のポイント

宇宙科学や探査の分野で今後も引き続き、様々なプロジェクトを実施していくためには、様々な科学技術分野の知見、産学官の人材、設備・施設、資金を統合しつつ、プロジェクト管理を進めていくことができる PM の存在が不可欠である。PM の効果的な育成のために、超小型衛星を用いた短期間の小規模なプロジェクト等を活用して、サイエンスニーズの収集から衛星機器の開発、打上げ、データの解析といった一連のプロセスを経験し、ノウハウを蓄積していくことが重要である。

特に、宇宙科学・探査プロジェクトの実行には、個別のミッションに応じた多様な機器開発を行う必要があるため、高い専門性・技術力を有した機器開発人材が不可欠である。一方で、当該分野は論文数や引用度を中心に評価する既存のシステムでは、適切な評価を受けることが難しい。論文数等によらない独自の評価システムで機器開発人材を的確に評価し、育成していくことが重要である。

また、探査分野では、衛星の開発のみならず、天体へのアクセス等に長い時間を要することから、プロジェクトが長期にわたることが多い。このような状況で、技術や知見、ノウハウを十分に蓄積し、次の世代へ継承するためには、機器開発人材等を長期間安定的に雇用が可能となる環境を整える必要がある。

一方で、プロジェクトの数は限られており、参加の機会は貴重である。このため、オールジャパン体制でプロジェクトに臨むこととし、国際的なプロジェクトへの戦略的な参加や、超小型衛星の活用も含めた実証機会の確保を通じて、必要な知見・技能・経験を備えた人材を育成することが必要である。

なお、世界最先端の成果を創出するためには、人材の流動性を確保しつつ、想定されるプロジェクトや技術力の向上等の変化に応じた人材育成が必要となることから、今後もさらなる検討を行っていく。

以 上